

【基本方針3 財政運営】

収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

項目番号	29
取組分類	進捗管理項目

実施項目名	使用料及び手数料の見直し	所管課	財政課
主な課題	行政サービスとしての必要性を確保し、「受益者負担の原則」と「負担の公平性」の観点から、合理的かつ適正な使用料及び手数料の徴収による歳入の確保を図る必要があります。		
取組内容	既存の使用料及び手数料について定期的(原則3年毎)に見直し公表するとともに、新たな使用料等について適正な料金設定を行います。		
取組効果	適正な使用料及び手数料の徴収により歳入の確保が図られるとともに、必要な行政サービス水準が確保されます。		
行政運営の変化(県民の目線)	「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」を踏まえた適正な使用料及び手数料を負担することで、県が提供する特定の行政サービスを楽しむことができます。		

■年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	達成目標
1 定期的(3年毎)な見直し(更新)	→					適正な使用料及び手数料の徴収による歳入の確保
2 適正な料金の設定(新規)	「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」を踏まえた適正な料金の設定					
3 見直し結果の県民への公表	財政課ホームページに使用料及び手数料の見直し結果の公表					

■成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 適正な使用料及び手数料への見直し作業実施率(作業件数:年間500~1,500件)	100% (H28実績)			→	100%

【参考】これまでの主な取組

<p>これまでの行財政改革プランで使用料及び手数料の検証を行い見直しを行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県行財政改革プラン(H18~H21) 効果額1,370百万円 ・新沖縄県行財政改革プラン(H22~H25) 効果額:765百万円 ・第7次沖縄県行財政改革プラン(H26~H29) 効果額:37百万円(※H26~H28までの実績)
